

平成31年度

## 連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,530,502	固定負債	6,824,549
有形固定資産	16,556,760	地方債等	5,655,989
事業用資産	11,470,663	長期未払金	145,826
土地	7,530,101	退職手当引当金	1,022,016
立木竹	93,420	損失補償等引当金	-
建物	10,459,941	その他	717
建物減価償却累計額	△6,844,713	流動負債	903,867
工作物	523,770	1年内償還予定地方債等	546,939
工作物減価償却累計額	△322,941	未払金	25,522
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	667,287
浮標等	-	前受収益	△408,797
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,756
航空機	-	預り金	14
航空機減価償却累計額	-	その他	6,145
その他	44,731	負債合計	7,728,415
その他減価償却累計額	△20,046	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,400	固定資産等形成分	18,158,649
インフラ資産	5,039,797	余剰分(不足分)	△6,404,561
土地	984,608	他団体出資等分	-
建物	219,419		
建物減価償却累計額	△179,162		
工作物	16,037,840		
工作物減価償却累計額	△12,022,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	240,041		
物品減価償却累計額	△193,742		
無形固定資産	44,137		
ソフトウェア	327		
その他	43,810		
投資その他の資産	929,605		
投資及び出資金	13,499		
有価証券	3,959		
出資金	9,540		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	111,559		
長期貸付金	-		
基金	811,922		
減債基金	-		
その他	811,922		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,374		
流動資産	1,952,001		
現金預金	1,132,968		
未収金	149,582		
短期貸付金	-		
基金	666,306		
財政調整基金	665,521		
減債基金	785		
棚卸資産	3,202		
その他	-		
徴収不能引当金	△56		
繰延資産	-	純資産合計	11,754,088
資産合計	19,482,503	負債及び純資産合計	19,482,503

## 連結貸借対照表

注記（以下に表示している合算金額の差異は、千円・百万円単位での四捨五入により発生する差異も含まれます。）

- ・有形固定資産の合算金額に差異が発生しています。
- ・インフラ資産の合算金額に差異が発生しています。
- ・投資その他の資産の合算金額に差異が発生しています。
- ・流動資産の合算金額に差異が発生しています。
- ・固定負債の合算金額に差異が発生しています。
- ・流動負債の合算金額に差異が発生しています。
- ・負債合計の合算金額に差異が発生しています。

平成31年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,432,232
業務費用	3,274,179
人件費	1,111,704
職員給与費	880,560
賞与等引当金繰入額	64,866
退職手当引当金繰入額	39,992
その他	126,285
物件費等	2,046,785
物件費	1,257,929
維持補修費	348,030
減価償却費	436,778
その他	4,048
その他の業務費用	115,691
支払利息	61,930
徴収不能引当金繰入額	7,430
その他	46,331
移転費用	5,158,053
補助金等	4,555,482
社会保障給付	483,015
その他	119,555
経常収益	585,247
使用料及び手数料	338,065
その他	247,182
純経常行政コスト	7,846,985
臨時損失	21,675
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,675
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,747
資産売却益	15,747
その他	-
純行政コスト	7,852,913

## 連結行政コスト計算書

注記（以下に表示している合算金額の差異は、千円・百万円単位での四捨五入により発生する差異も含まれます。）

- ・業務費用の合算金額に差異が発生しています。
- ・人件費の合算金額に差異が発生しています。
- ・移転費用の合算金額に差異が発生しています。

平成31年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,414,311	17,899,449	△6,485,138
純行政コスト(△)	△7,852,913		△7,852,913
財源	7,634,487		7,634,487
税収等	4,664,603		4,664,603
国県等補助金	2,969,884		2,969,884
本年度差額	△218,426		△218,426
固定資産等の変動(内部変動)		△299,875	299,875
有形固定資産等の増加		100,248	△100,248
有形固定資産等の減少		△397,865	397,865
貸付金・基金等の増加		5,084	△5,084
貸付金・基金等の減少		△7,341	7,341
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	559,130	559,130	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	△980	△237	△743
その他	53	181	△128
本年度純資産変動額	339,777	259,200	80,577
本年度末純資産残高	11,754,088	18,158,649	△6,404,561

## 連結純資産変動計算書

注記（以下に表示している合算金額の差異は、千円・百万円単位での四捨五入により発生する差異も含まれます。）

- ・ 固定資産等の変動（内部変動）（固定資産等形成分）の合算金額に差異が発生しています。
- ・ 固定資産等の変動（内部変動）（余剰分（不足分））の合算金額に差異が発生しています。
- ・ 本年度純資産変動額（固定資産等形成分）の合算金額に差異が発生しています。
- ・ 本年度純資産変動額（余剰分（不足分））の合算金額に差異が発生しています。

平成31年度

## 連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,840,588
業務費用支出	2,682,535
人件費支出	1,008,578
物件費等支出	1,565,719
支払利息支出	61,930
その他の支出	46,308
移転費用支出	5,158,053
補助金等支出	4,555,482
社会保障給付支出	483,015
その他の支出	119,555
業務収入	8,031,122
税金等収入	4,642,236
国県等補助金収入	2,889,871
使用料及び手数料収入	291,788
その他の収入	207,226
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	190,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	226,248
公共施設等整備費支出	117,930
基金積立金支出	103,317
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	71,804
国県等補助金収入	160
基金取崩収入	50,895
貸付金元金回収収入	5,000
資産売却収入	15,749
その他の収入	-
投資活動収支	△154,444
【財務活動収支】	
財務活動支出	515,884
地方債等償還支出	511,121
その他の支出	4,763
財務活動収入	572,981
地方債等発行収入	552,400
その他の収入	20,581
財務活動収支	57,097
本年度資金収支額	93,187
前年度末資金残高	1,039,858
比例連結割合変更に伴う差額	△91
本年度末資金残高	1,132,954
前年度末歳計外現金残高	14
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	14
本年度末現金預金残高	1,132,968

## 連結資金収支計算書

注記（以下に表示している合算金額の差異は、千円・百万円単位での四捨五入により発生する差異も含まれます。）

- ・ 移転費用支出の合算金額に差異が発生しています。
- ・ 業務収入の合算金額に差異が発生しています。
- ・ 投資活動支出の合算金額に差異が発生しています。